

貸借対照表

(2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	942,193	流 動 負 債	219,054
現 金 及 び 預 金	100,750	買 掛 金	4,232
売 掛 金	122,317	リ ー ス 債 務	230
未 収 金	1,176	未 払 金	64,830
棚 卸 資 産	2,621	未 払 費 用	13,853
短 期 貸 付 金	703,004	未 払 法 人 税 等	19,704
前 払 金	9,036	未 払 消 費 税 等	24,914
前 払 費 用	3,146	預 り 金	3,918
そ の 他	140	前 受 金	3,794
		賞 与 引 当 金	83,575
固 定 資 産	102,073	固 定 負 債	139,528
有 形 固 定 資 産	13,611	リ ー ス 債 務	518
建 物 附 属 設 備	9,464	長 期 預 り 金	4,478
構 築 物	0	退 職 給 付 引 当 金	125,219
工 具 器 具 備 品	3,466	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9,312
リ ー ス 資 産	680		
		負債合計	358,583
無 形 固 定 資 産	704	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	704	株 主 資 本	685,683
投 資 そ の 他 の 資 産	87,757	資 本 金	30,000
長 期 前 払 費 用	1,772	資 本 剰 余 金	142,532
繰 延 税 金 資 産	83,768	そ の 他 資 本 剰 余 金	142,532
差 入 敷 金 保 証 金	2,204	利 益 剰 余 金	513,150
そ の 他	11	利 益 準 備 金	7,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	505,650
		繰 越 利 益 剰 余 金	505,650
		純資産合計	685,683
資産合計	1,044,266	負債・純資産合計	1,044,266

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・貯蔵品・商品・・・最終仕入原価法による低価法
(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、中小企業退職金共済制度から支給される金額については控除しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額	26,882 千円
2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	830,454 千円
短期金銭債務	41,366 千円

III 税効果会計に関する注記

- 1 繰延税金資産の発生の原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であります。
- 2 「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。
これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を34.22%から35.06%に変更し計算しております。
この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）の金額は2,007千円増加し、法人税等調整額が245千円減少しております。
- 3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道(株)	直接 100%	駅業務等の受託	役務収益	1,309,012	売掛金	116,979

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
受託業務については、市場実勢を勘案して当社が見積もり価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)北海道ジェイ・アール商事	-	資金の貸付・物品等購入	CMS資金の貸付の受取利息	641	短期貸付金	703,004
				物品等の購入	4,053	未払金	904
	札幌駅総合開発(株)	-	窓口案内業務の受託	役務収益	52,502	売掛金	4,815

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高は短期貸付金を除いて消費税等を含めております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
(1) 短期貸付金は、2002年5月から導入しているキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）によるものであります。上記利息については、市場金利等を参考に決定しております。
(2) 物品等購入取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
(3) 受託業務については、市場実勢を勘案して当社が見積もり価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,428,417 円 72銭
1株当たり当期純利益	305,765 円 36銭

VI 当期純損益金額

当期純利益	61,153 千円
-------	-----------

VII その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。